

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属	区民部経済課創業・就労支援担当				
問合せ先	03	-	5803	-	1173

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	中小企業人材強化支援事業補助金									
根 拠 規 定 等	文京区中小企業人材強化支援事業補助金交付要綱									
創 設 年 月	令和	4	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	2年	終了予定年月		
見 直 し 年 月			年		月	経過年数 〔自動計算〕				
見 直 し の 内 容										
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	4産業経済費	1商工費		2商工振興費		18就労支援対策事業		1就労支援対策事業		118
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	事業活動の拡大やDXへの対応等、企業を取り巻く多様な課題に対応するため、区内中小企業の従業員の能力開発を支援する。					
補助事業等の内容	区内中小企業が自社の従業員に「リスキリング」(職業能力の再開発)の機会を提供し、企業の事業拡大やDXの実現に資する資格を取得させた場合に、教育課程の受講料等の一部を補助する。					
補助対象経費の内容	資格取得に係る教育課程、講座、講習等の受講料、資格や検定試験の受験料					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補助金の算出	☒ 定率 [補助率 1/2(上限あり)] ☐ 定額 [補助額]					
	☐ 補助単価 [補助単価 単位] ☐ その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕					
	1社あたり10万円を上限とする。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公募の状況	区報、ホームページ、周知用チラシ配布等					
実績報告書時における 使用の確認方法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 { 取得した資格の合格証書等 }					
補助・単独の状況	☒ 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し)	上乗せの内容・理由				
	☐ 補助(区上乗せ有)					

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数		2	8	10
決算(予算)額		136,000	483,000	1,000,000
国庫支出金		0	0	0
都支出金		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源	0	136,000	483,000	1,000,000
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	事業活動の拡大やDXへの対応等、区内中小企業の従業員の能力開発を支援することができた。
課題	社会情勢に応じて、適宜適切な制度の見直しを行う必要がある。
今後の方向性	事業活動の拡大やDXへの対応等、企業を取り巻く多様な課題への対応を促進するため、ニーズを踏まえた制度の拡充・見直しを図っていく。